

# 事務事業評価資料

施策名	安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課					
事業名	研修医師の県採用事業		担当者電話番号	医療政策係 078-362-3243					
事業目的	地域の医師確保 医師の診療科偏在への対応								
事業内容	対象者：新医師臨床研修（2年間）を修了した医師 診療科：小児、産科、麻酔、総合診療、救急 負担割合：（1年目）病院：市町＝1：1 （県立病院等県内高度医療機関で研修） （2・3年目）全額市町負担 （県指定市町立医療機関で勤務（派遣）） （4年目）県：市町＝1：1 （海外研修又は国内研修）			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 3,805千円		(45,460千円) 45,460千円		(46,134千円) 68,538千円			
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	821千円 0.1人			
	総コスト (+)	4,652千円	従事人員 0.1人	46,296千円	従事人員 0.1人	69,359千円 0.1人			
事業の目標	後期研修医の採用			[目標設定理由] 医師の診療科偏在・地域偏在への対応として実施する事業であることから、医師の採用を目標とする。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	採用医師数	10名	22年度	1名 (4,652千円)	2名 (9,092千円)	10名 (9,092千円)	10.0%	20.0%	100.0%
評価結果	必要性	・不足が顕著な診療科（産科・小児科・麻酔科・救急・総合診療）で医師の確保を図る必要があるため。							
	有効性	・医師の診療科偏在の解消の一助となるとともに、2年目・3年目に地域の医療機関へ派遣する仕組みとなっており、地域偏在の解消の一助ともなっている。 ・採用医師数は、県内の臨床研修病院等を通じた制度周知のみを実施したことから、19年度実績4名、20年度実績1名、21年度実績2名と低調であったが、22年度は、民間の医師求人ホームページでの周知を図ることにより10名を確保することとしており、引き続き、医師の診療科偏在・地域偏在の解消に向けた施策として成果があげられるよう取り組んでいく。							
	効率性	・4年間の研修プログラム中、2年目・3年目の派遣を受ける病院が1年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。							
	民間・市町との役割分担	・4年間の研修プログラム中、2年目・3年目の派遣を受ける病院が1年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。							
	受益と負担の適正化	・4年間の研修プログラム中、2年目・3年目の派遣を受ける病院が1年目・4年目の研修に要する経費の半額を支払う仕組みとしている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	（継続） 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	医師の診療科偏在解消及び地域の医師確保を図るため、継続実施								